

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

2 八三年度労働行政の重点と予算

一九八三年度予算編成は、国の財政が危機的様相を示しているところから、各省概算要求の段階からきびしい抑制方針がとられた。

すなわち、八二年度においては、概算要求の枠(シーリング)がゼロであったのにたいして、八三年度は、原則としてマイナス五%と定められた。そこで、労働省が八二年八月末にまとめた概算要求も、前年度に比較して六・四%増の、三兆九六九一億五五〇〇万円(特別会計をふくむ)にとどまった。増加額が抑制されたため、概算要求も重点がしぼられた。全体としては、雇用失業情勢の悪化に対応する対策が重視されるとともに、高齢化の進展、MEの普及、第三次産業を中心とした就業構造の変化などの変動に対処するための施策に特徴が現れている。要求は、全体として一一項目に分類され、その内容は、予算におけるものと同一である。

一方、予算編成の経過は、例年とやや異なり、九月に首相の記者会見があり、財政事情の悪化によって未曾有の困難に当面している旨の発言があった。また、同月二四日には、人事院勧告の凍結および行政改革の具体化方針が閣議決定された。一一月末に内閣の交替があったが、政府の予算編成は、日程としては例年のおり進行し、一二月末には予算概算が決定された。成立した政府予算案の特色は、第一に、一般歳出(一般会計歳出中、国債費、地方交付税をのぞく金額)の伸びが実質ゼロとなり、一九五〇年度以来の超緊縮予算となったことであり、第二に、予算の「重点配分」の結果、一般会計予算においては、防衛関係費六・五%増にたいし、社会保障関係費(失業対策費がこのなかにふくまれる)〇・六%増、公共事業関係費〇%増等となったことである。また、国債費四・六%増となった。以上のような、緊縮的傾向は労働省予算にも反映された。政府予算案は八三年一月二二日国会に提出され、三月八日衆議院、四月四日参議院で可決成立した。

労働省予算は、特別会計をふくむ全体で、三兆九二六二億一〇〇万円(対前年度五・二%増、一般会計のみでは一・三%減)であった。この予算における特色は、要求段階におけると同様に、高齢化社会の進展、技術革新等による産業構造の変化等にとまなう諸問題に関する施策と、経済の動向に見合う雇用失業対策に重点的配分がおこなわれている。主要な項目は以下のとおりである。

【労働省予算の主要項目】

第一 雇用失業情勢に即応した雇用対策の推進

八三年六月に有効期限の切れる「特定不況業種離職者臨時措置法」及び「特定不況地域離職者臨時措置法」を整備統合し、特定業種・地域の失業の予防と再就職の援助を図ることとし、対象業種・地域の機動的指定、離職前訓練を行なう特定不況業種事業主に対する賃金助成、特定不況業種の労働者を受け入れる事業主に対する賃金助成、特定不況地域における地域雇用促進給付金制度の適用などを予定している。この事業は、大臣折衝で増額が認められた政策色の濃い項目である。また、失業予防対策

の強化、地域における雇用開発の推進が含まれる。後者では、地域雇用開発推進事業の実施地域を一〇から二〇に拡大することを予定している。

第二 高齢化社会の進展に対応する労働政策の推進

一九八五年までに六十歳定年を一般化するため行政指導を強化するとともに、定年延長アドバイザーによる相談援助を行なう。また六十歳台前半層に対する就業対策の研究、雇用延長の促進、シルバー人材センターの拡充などを図る。高年齢者の所得安定対策として、八二年創設の勤労者財産形成年金貯蓄制度の普及を図る。中高年齢者の能力開発を促進する。以上の施策が含まれる。

第三 産業構造及び就業措置の変化等に対応する施策の総合的推進ME等の技術革新への積極的対応として、これらが、雇用、労働条件、安全衛生等に及ぼす影響について総合的研究を行なうとともに、産業用ロボットに係る安全対策、ME機器の普及に対応した職業訓練の充実などを行なう。第三次産業の多様性と労働問題・関連法制に関する総合的な分析、パートタイマー対策としてのパートバンクの増設、労働条件改善指導などが含まれる。

第五 安全で衛生的な労働環境を実現し職業生活を向上させるための施策の推進労働災害防止対策として、安全な機械等の推奨制度の創設、建設業安全教育センター（仮称）の設置などが含まれる。そのほか、職業性疾病対策や化学物質の有害性調査の推進などがある。

第七 心身障害者等特別の配慮を必要とする人々の職業生活を援助する施策の推進全体として、前年度より減額されている中で、重度障害などの雇用促進対策費が増額されている。

第一〇 国際社会における我が国の役割にふさわしい労働外交の推進アジア諸国等発展途上国への援助と関連し、人材開発への積極協力が必要であるとの観点から「海外職業訓練協力センター」の設置等の推進が含まれている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
